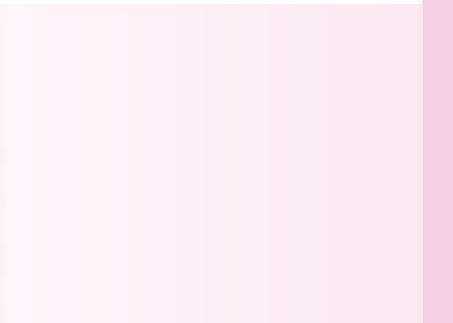




東証JASDAQ上場

証券コード  
2391



# PLANET LETTER

## 第34期の概要

2018年8月1日 → 2019年7月31日



ひろ あまね

広く遍く、消費財流通の  
情報インフラであり続けます



## 長期的な視点から 業界貢献・社会貢献につながる活動や サービスの創出を目指し、 持続可能性を高めていきます。

(写真左)  
代表取締役会長  
玉生 弘昌

(写真右)  
代表取締役社長  
田上 正勝

### 料金改定によりユーザーの 裾野が広がるも外部環境の変化により 通信処理データ量の伸びは鈍化

第34期は、前期に実施したネットワーク基盤の刷新、データの動きを常時監視する運用の見える化などを通じ、従前以上に安定的なサービスを継続することができました。

刷新に合わせて実施した第9次料金値下げによりユーザーの裾野が広がり、営業的には「MITEOS」や「販売レポートサービス」を中心に、サービス利用ユーザー数、接続件数ともに順調に伸長しました。一方、これまで前年同月比プラスの傾向にあったEDI通信処理データ量(以下「EDIデータ量」)が前年割れとなった月もあり、売上高は前年

比微増という結果になりました。昨年の夏以降、多発した自然災害、米中貿易摩擦の激化などによる海外景気の悪化等の影響を受け、国内消費がやや後退局面に入り、EDIデータ量の伸びが鈍化したものと考えられます。

また、訪日外国人客数は過去最高を更新し、純粋なインバウンド消費は好調に推移しているものの、昨年10月頃より、日用品・化粧品店頭などでの売上が減少するなどマイナスの影響が出ています。その大きな要因として、2019年1月に施行された中国電子商取引法(中国EC法)により規制が強化され、日本国内に少なくとも45万人存在すると言われる「ソーシャルバイヤー」と呼ばれる中国系の個人バイヤーによる代理購入が禁止になったことが考えられます。正式に営業許可を得ているソーシャルバイヤーによる

輸出入は行われているものの、その数は少なく、代替手段が十分に確立できないまま、現在に至っている状況です。

そのほか、PCとの親和性が高いTSV形式のEDIフォーマットへの切り替え(以下「TSV化」)が想定以上に進んだことも、全体のEDIデータ量が減少した要因の1つとなりました。こうした一時的な影響はあるものの、中長期的には、TSV化により新たに利用できるデータ種やサービスが増え、EDIデータ量は増加していくと考えており、今後も継続して切り替えの推奨を進めていきます。

これらの結果、第34期の業績は前期比微増となりましたが、営業活動は一定の成果を得ているため、引き続き、新規ユーザー拡大の取り組みに努め、業界全体の業務効率化に貢献していきたいと考えています。

### 中期展望「プラネットビジョン2025」

#### 実現に向けた各テーマの進捗について

まず、現業の成長に直結する**企業間取引における業務効率の追求**は、着実に前進していると感じています。6月には、消費税増税・軽減税率の導入に先駆け、EDIの仕様変更や項目追加を行いました。トラブルの発生もなくユーザーの皆さまにご利用いただいています。全銀TCP/IP手順から、AS2やJX手順への切り替えも順調に進んでいます。

また、従来は大量生産・大量消費を前提とした一般消費財流通の業務効率を支えるインフラとして、メーカーと卸売業の接続増加を推進してきましたが、外部環境が大きく変化するなか、メーカー、卸売業、小売業各々の戦略に寄り添ったサービスの提供がますます必要になると考えています。その取り組みの1つとして、ユーザーから要望を受け、メーカー・卸売業と協力し、「物流EDI」の研究をスタートしています。第35期は、この新しい分野の取り





組みを積極化し、中長期的に業界および当社業績に貢献するサービスとして形にしていきたいと考えています。

**企業間コミュニケーションの活性化**については、2015年に発足した「流通の次世代を語る会」の第2クールの活動が終了しました。メーカー、卸売業合同の2グループずつで「未来の店舗」「未来の在庫管理」をテーマに議論を深めた成果を11月開催のユーザー会にて「語る会」メンバーに発表いただく予定です。成果を業界内に共有しながら、新たな取り組みの発露へとつなげていきたいと考えています。

「インバウンド研究会」は、インバウンド消費はいかにして起こるのか、そのメカニズムに迫る研究を行う第3期を終えました。各研究員が持っている知識と課題をもとに仮説を立て検証する形式で進めましたが、普段、競合関係にあり、なかなか情報交換できない研究員が一堂に集まり、課題を共有できたことは大変有意義な活動になったとの声もいただきました。また、最近のインバウンド市場に大きな影響を与えているソーシャルバイヤーとの直接交流

では、これまで見えづらかった彼らのマーケティングやロジスティクス等に関する知見を得ることができました。さらに、インバウンドの先には、越境EC※(BtoC)、一般貿易(BtoB)と日本製品の購入手段が多様化していきます。中国越境流通プラットフォーム事業を手掛ける合併会社の上港EDIチャイナトレーディングの今後の取り組みと合わせて、プラネットとしてどのような形で業界に貢献していけるか、さらなる検証を重ねていきます。

※ インターネット通販サイト(ECサイト)を通じて国境を越えて、注文を獲得し、商品を販売すること

また、**社会に役立つ情報の収集と発信**として、酒類・加工食品業界の商品情報データベースを運営する株式会社ジャパン・インフォレックスとインバウンド調査レポートの共同発行を継続しています。インバウンド消費から越境EC、一般貿易へと購入手段が多様化していく可能性を考えると、足元の実態を知るという意味でもこの調査の社会的な意義は非常に大きいと思っています。これまで、あまり重視してこなかった越境ECですが、ECサイトでの商品の露出がインバウンド消費につながっていたことも考えられます。その影響は本当にあったのか、今後、いかに商品の露出を増やしていくべきかなどに確信を得ていくためにも調査を継続していきます。また、国内消費についても、生活者調査の「Fromプラネット」の発行を通じ、業界内での情報活用に役立つコンテンツへと育てていければと考えています。

### スマートプラットフォーム企画部の進捗

時代が変わり、新しい時代に役立つサービスを企画する組織として設置したスマートプラットフォーム企画部では、現在、2つの方向を見据えて構想を練っています。1つ

は、サービスと未来の姿からバックキャスト的に考える「理想実現型」サービス、もう1つが足元のニーズに応える、現状業務を根本から変えるようなイノベーションを含む「現状改善型」サービスです。前例のない状態からスタートするなかで、現在から将来にわたり両サービスに共通する土台となる部分を見極め、慎重に設計しながら、第35期中には何らかの形を示せるよう進めていきたいと考えています。

### 第35期の強化ポイントと業績の見通し

第35期は、物流EDIを形にしていくことをはじめ、新規サービスの開発や既存サービスのリニューアルにも重点的に取り組んでいく計画です。

業績については、前期に続き、シビアな環境下に置かれることになると認識しています。大きな要因としては、やはり消費税増税の影響があげられます。一般消費財は生活必需品であり、増税の影響を受けにくいものの、駆け込み後の買い控えも発生すると見込んでいます。また、中国EC法施行の影響の継続のほか、各国の五輪開催時データに示されるとおり、東京五輪の開催期間中は観光や買い物を目的とする一般の訪日客が減り、当社ビジネスの対象業界における消費は減少傾向になると見込まれるなど、不確定要素が非常に多く、売上高はほぼ横ばいと予想しています。利益面については、消費税対応やシステム改修が一巡したものの、引き続き、新規サービスの開発や既存サービスのリニューアルを計画しているほか、調査研究を進めることから、減益となる計画です。

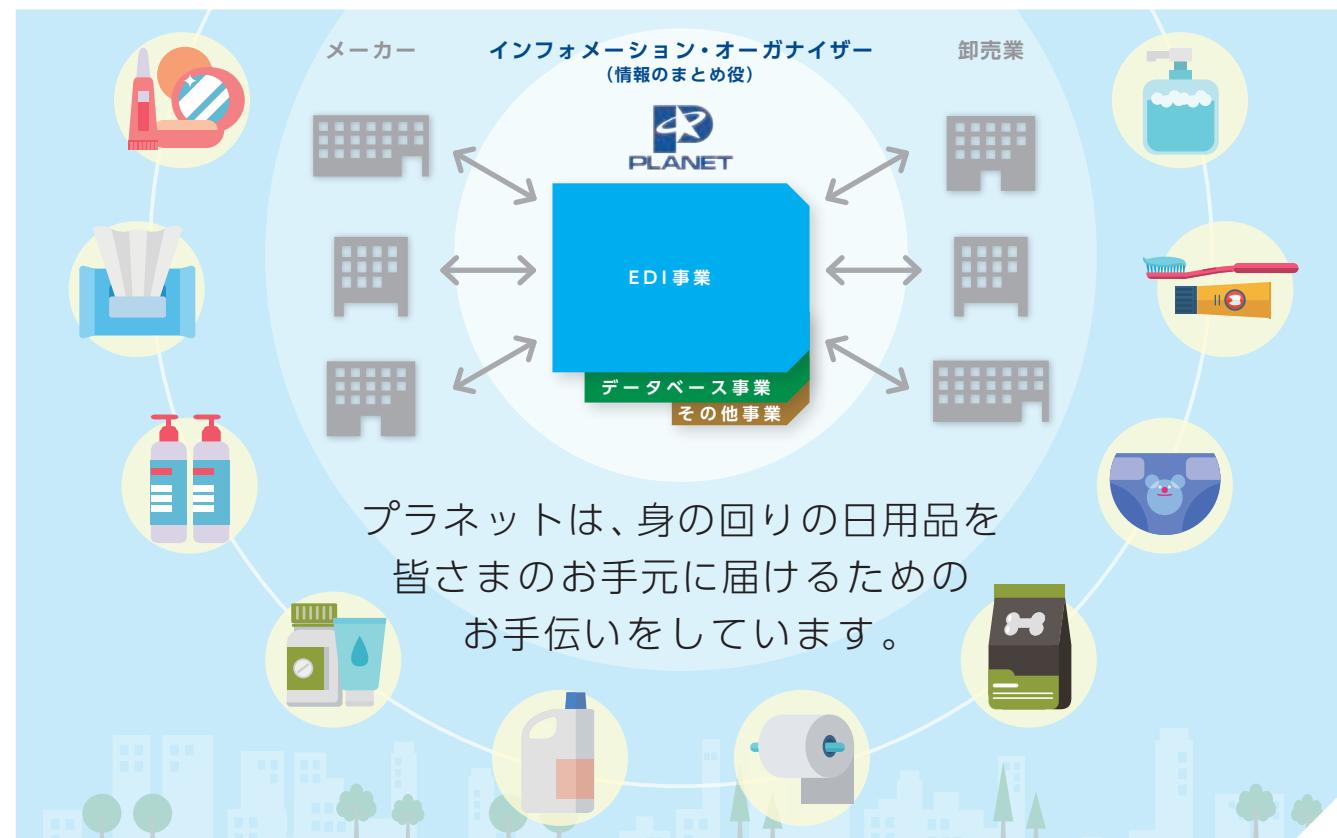
配当は、「増収になる限り増配する」考えに則り、第35期は前期据え置きとさせていただく予定です。

### 株主の皆様へのメッセージ

社会インフラを目指す当社は、サービスを継続させることを最優先とし、長期的な観点で緩やかな成長を目指す戦略で進むことは今後も変わることはありません。現在、稼働しているネットワーク基盤の定期的な再構築を通じて安全性を向上させ、料金改定を通じて業界全体のコストを継続的に削減することにこだわっていきます。

さらに競合企業同士でも、協調することで、流通全体におけるコストを下げたり、新しい価値を生むことがあると確信しており、当社の特徴である「中立性」を生かして協調が求められる場面での橋渡し役としての存在価値を發揮していきたいと考えています。そのためにも、「競争のなかでの協調の推進」というユニークな戦略を取りながら、長期的な視点でサービスの創出や社会貢献につながる活動に投資し、着実にひとつずつ形にしていくことで、持続可能性を高めていきたいと考えています。

環境が大きく変化し、新たな局面に入ってきたのは間違いないと感じています。企業にとっては、働き方改革の基礎となる定型業務の合理化がますます必要になっていきます。こうした社会変化を追い風に、当社のEDI事業はまだまだ拡大する可能性があると考えており、継続して社会システムであるEDIを普及させていきたいと考えています。また、新サービスの創出についても、第35期はよりスピードを上げ、具体化したいと思っています。株主の皆様にはご心配もおかけすることと存じますが、長期的な視点で投資の種まきを含め、やるべきことをしっかり実行していきますので、引き続きご支援のほどお願いいたします。



EDI事業

基幹EDI/MITEOS/  
資材EDI など

EDIとは、「電子データ交換」を意味する「Electronic Data Interchange」の略で、企業がコンピュータを通じて取引先とデータをやりとりすることです。数多くの取引先と、高精度のデータを、効率よく交換するために不可欠な「標準化」を常に意識し、企業間の確実なデータ交換を実現するサービスをご用意しています。

データベース事業

取引先データベース/  
商品データベース など

取引先の情報や商品の文字情報・画像、医薬品の添付文書・説明文書の情報を維持・管理し、必要な時に必要なデータをご提供しています。また、各企業の商品マスタ登録業務を効率化するサービスもご用意しています。

その他事業

バイヤーズネット など

メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援しています。

消費税の軽減税率制度に対応  
一般消費財の『2019年秋冬新製品カタログ』を発行

一般消費財の流通に携わる方々へ新製品情報をタイムリーにお届けする、『2019年秋冬新製品カタログ』(Web版・冊子)を2019年7月に発行しました。今号で22冊目となりました。主に6月以降に発売された90社1,346アイテムの新製品・リニューアル品と、283アイテムの廃番品を掲載しています。今号では、軽減税率対象商品であることがわかる表現を加え、税制改正に対応しています。



アジアからの訪日外国人客の  
買物・飲食行動、消費財の使用状況を共同調査

当社は、酒類・加工食品業界の商品情報データベースを運営する株式会社ジャパン・インフォレックスと共に、今回5冊目となる調査レポート『インバウンド消費を拡大させる意識と行動2019』を9月に発行しました。本レポートを通じて一般消費財の流通に携わる方々が足元の実態を知る機会になり、インバウンド市場への効果的な施策に役立つことと期待しています。



当社ホームページ『投資家の皆様』の  
トップページをリニューアルしました



1 POINT 最新情報をより見やすく

『IRニュース』をページのトップに移動しました。

2 POINT アクセスしやすく

よくご覧いただくページへ、アクセスしやすくなりました。

3 POINT 年間スケジュールをトップページに

『IRカレンダー』をトップページに掲載しました。

新任社外役員メッセージ



監査役(社外)  
鎌田 竜彦

監査法人に約30年間勤務し様々な企業の法定監査・株式上場支援・各種経営コンサルティングに携わるとともに、公認会計士としての立場から関与する企業の経営・ガバナンスを見てまいりました。

近年、会計・監査の環境が変化の中で監査役監査へのステークホルダーの皆様への期待は益々高まっていると認識しております。これまでに培った財務・会計の知見を活かし、ガバナンスの強化に貢献したいと考えております。

## 財務ハイライト

## 業績のポイント

- 1 ユーザーのEDIフォーマット切り替え(TSV化)が想定以上に進んだことに加え、自然災害や中国の電子商取引法等の影響により、EDI通信処理データ量の伸びが鈍化しました。その結果、売上高は3,026百万円(前期比0.9%増)にとどまりました。
- 2 消費税の軽減税率制度を見据えた対応および「販売レポートサービス」のリニューアルに伴い、売上原価が増加し、営業利益は707百万円(前期比0.3%増)となりました。
- 3 当期純利益は、前期に計上した関係会社株式売却益等がなかったことにより、491百万円(前期比8.5%減)となりました。

## 売上高

(百万円)



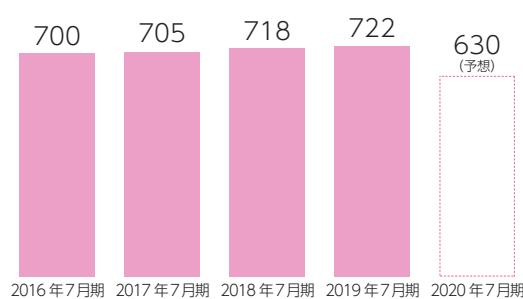
## 営業利益

(百万円)



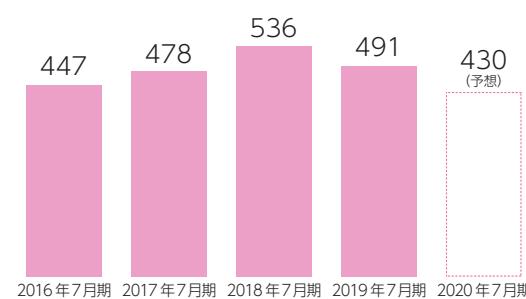
## 経常利益

(百万円)



## 当期純利益

(百万円)



## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 2018年7月31日	当事業年度 2019年7月31日
資産の部		
流動資産	2,268	2,575
固定資産	3,219	2,814
有形固定資産	38	31
無形固定資産	736	570
投資その他の資産	2,444	2,212
資産合計	5,488	5,389
負債の部		
流動負債	527	474
固定負債	518	455
負債合計	1,045	930
純資産の部		
株主資本	3,703	3,929
資本金	436	436
資本剰余金	127	127
利益剰余金	3,142	3,367
自己株式	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	739	530
純資産合計	4,442	4,459
負債純資産合計	5,488	5,389

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 自 2017年8月 1日 至 2018年7月31日	当事業年度 自 2018年8月 1日 至 2019年7月31日
売上高	2,998	3,026
売上原価	1,031	1,054
売上総利益	1,967	1,971
販売費及び一般管理費	1,261	1,263
営業利益	705	707
営業外収益	13	15
経常利益	718	722
特別利益	74	-
特別損失	10	-
税引前当期純利益	782	722
法人税等	245	231
当期純利益	536	491

## キャッシュ・フロー計算書

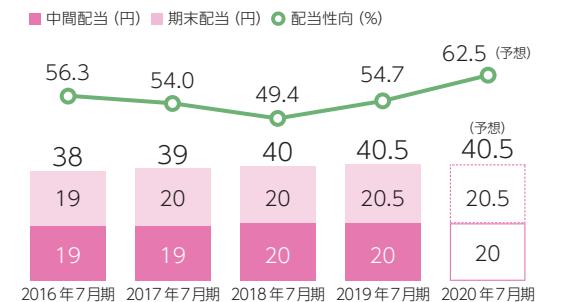
(単位:百万円)

科目	前事業年度 自 2017年8月 1日 至 2018年7月31日	当事業年度 自 2018年8月 1日 至 2019年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	699	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 459	△ 195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267	△ 265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 27	310
現金及び現金同等物の期首残高	1,791	1,763
現金及び現金同等物の期末残高	1,763	2,074

## 株主還元方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。



## 株式情報

(2019年7月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	15,360,000 株
	発行済株式総数	6,632,800 株
株主数	1,020 名	
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
上場取引所	東証 JASDAQ スタンダード (証券コード：2391)	
IR 連絡先	経営本部 経営企画部 TEL：03-5962-0811 e-mail：ir@planet-van.co.jp	
URL (投資家向け)	https://www.planet-van.co.jp/ir/	

## 大株主

ライオン株式会社	1,066,400 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社インテック口)	1,058,400 株
ユニ・チャーム株式会社	300,800 株
株式会社資生堂	300,800 株
サンスター株式会社	300,800 株
ジョンソン株式会社	300,800 株
エステー株式会社	300,800 株
日本製紙クレシア株式会社	300,800 株
牛乳石鹸共進社株式会社	300,800 株
個人株主	180,900 株

## 株主メモ

事業年度	8月1日から翌年の7月31日まで
定時株主総会	10月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 7月31日 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
公告の方法	日本経済新聞 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に 関する電子開示システム)にて開示しております。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同連絡先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

## ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 企業情報

(2019年7月31日現在)

会社名	株式会社プラネット
英文社名	PLANET, INC.
主な事業内容	EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
本社	東京都港区浜松町一丁目31番 文化放送メディアプラスビル
設立	1985年8月1日
資本金	4億3,610万円
従業員数	43名
URL	https://www.planet-van.co.jp/

## 取締役及び監査役 (2019年10月24日現在)

代表取締役会長	玉生 弘昌	取締役(社外)	廣田 光次
代表取締役社長	田上 正勝	取締役(社外)	吉松 徹郎
常務取締役	松本 俊男	常勤監査役	黒岩 昭雄
取締役	山崎 哲哉	監査役(社外)	岩成 真一
取締役(社外)	濱 逸夫	監査役(社外)	鎌田 竜彦
取締役(社外)	北岡 隆之	補欠監査役	藤田 裕

## 執行役員 (2019年10月24日現在)

執行役員社長	田上 正勝	執行役員	川村 涉
執行役員常務	松本 俊男	執行役員	滝山 重治
執行役員	山崎 哲哉	執行役員	上原 英智
執行役員	山本 浩	執行役員	今村 佳嗣

監査法人 仰星監査法人

## 各サービスの利用状況、登録状況 (2019年7月31日現在)

### 基幹 EDI

	メーカー	卸売業
利用社数※	710	484
基幹 EDI	481	281
Web発注	55	257
MITEOS	257	10

### 資材 EDI

	メーカー	サプライヤー
利用社数※	4	180
資材 EDI	4	23
Web 資材 EDI	4	167

※1社が複数のサービスを利用する場合があるため、利用社数と内訳の計は一致しません。

### 商品、医薬品説明文書データベース登録状況

	メーカー社数	アイテム数
商品データベース	801	170,136
医薬品説明文書データベース	135	9,192

### 医薬品説明文書データベースの 医薬品分類別説明文書登録状況

(品目数)

要指導	第1類	指定第2類	第2類	第3類
14	86	885	1,891	743

### 取引先データベース登録状況

	件数
取引先データベース	約43万

# プラネットの 「MITEOS (ミテオス)」とは？

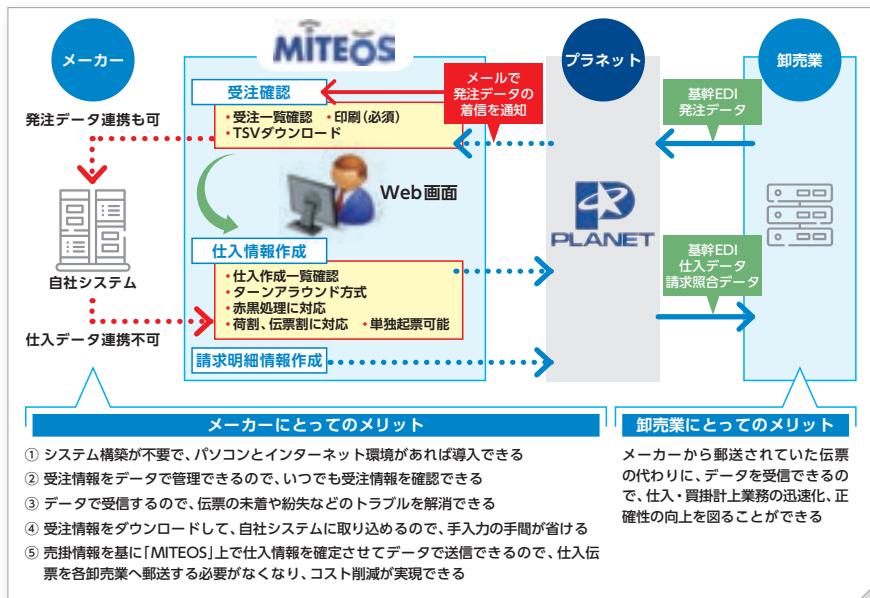
## 「MITEOS」とは

当社はここ数年、一般消費財流通業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注-仕入通信サービス『MITEOS (ミテオス)』」の普及活動に注力しています。「MITEOS」は、(画面)見て、(ボタン)を押すだけの簡単操作で、発注・仕入・請求照合データの双方向通信を手軽に実現できるサービスで、2013年2月に提供を開始しました。

## 「MITEOS」のメリット

当社のEDI事業の主力サービスである「基幹EDI」は、商取引で発生する受発注、出荷、販売実績、請求・支払などのデータをやりとりする仕組みで、標準仕様に基づいて取引先と通信することにより、コンピュータでの自動処理を可能にします。2019年7月末現在、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品などの一般消費財やOTC医薬品(一般用医薬品)のメーカー710社、卸売業484社に利用されています。

しかしながら、取引の量や頻度、社内のシステム環境などの制約から、「基幹EDI」の導入になかなか踏み切れないメーカーは少なくありません。そこで「基幹EDI」の補完サービスと



して、導入も、操作も簡単な「MITEOS」を提供しています。

「MITEOS」を普及させることで当社サービスの利用社数が増え、データ交換できる企業の組み合わせも増えます。より多くの企業に業界標準EDIを使っていただくことで、業界全体の業務効率が上がると考えています。

## 今後の取り組み

引き続きユーザー拡大に努め、業界全体の取引業務のオンライン比率を高めることで、業界としてのペーパーレス化・業務効率化・生産性向上に貢献していきたいと考えています。